



## 平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL http://www.jpx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 齊藤 惇  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 (TEL) 03(3666)1361  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月9日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,167	△6.7	53,529	0.3	54,887	0.2	34,716	3.5	34,427	3.4	41,152	20.4
26年3月期	113,846	-	53,343	-	54,786	-	33,541	-	33,304	-	34,191	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.41	-	15.6	0.2	50.4
26年3月期	121.31	-	17.1	0.6	46.9

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 516百万円 26年3月期 55百万円

※ 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成26年3月期の基本的1株当たり当期利益は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,746,771	241,565	235,611	0.8	858.23
26年3月期	17,479,946	212,777	207,101	1.2	754.38

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	37,346	△5,563	△22,364	60,114
26年3月期	62,722	30,035	△71,362	50,713

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	80.00	-	27.00	-	11,804	35.4	6.1
27年3月期	-	18.00	-	32.00	50.00	13,726	39.9	6.2
28年3月期(予想)	-	36.00	-	37.00	73.00		60.7	

※ 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。なお、平成26年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。また、平成26年3月期は日本基準における当期純利益29,835百万円に基づき配当額を算出しており、当該利益に基づく配当性向(連結)は39.6%となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△5.8	48,500	△9.4	50,000	△8.9	33,200	△4.4	33,000	△4.1	120.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	274,534,550株	26年3月期	274,534,550株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,655株	26年3月期	2,655株
③ 期中平均株式数	27年3月期	274,531,895株	26年3月期	274,533,089株

※ 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成26年3月期の期中平均株式数は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,102	170.3	27,287	286.0	28,747	240.4	27,728	275.7
26年3月期	12,248	△34.3	7,068	26.0	8,444	32.8	7,380	102.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.00	-
26年3月期	26.88	-

※ 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成26年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	215,218		102,104		47.4	371.92		
26年3月期	165,956		81,221		48.9	295.86		

(参考) 自己資本 27年3月期 102,104百万円 26年3月期 81,221百万円

※ 連結財政状態に関する注記

当社グループの資産及び負債には、連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」が計上されており、大きな影響を受けております。

「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析—(2) 財政状態に関する分析」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社の連結業績は、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.19「4. 連結財務諸表—(6) 連結財務諸表に関する注記事項—(初度適用)」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 今後の見通し .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 経営の基本方針 .....	8
(2) 中期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書 .....	13
(3) 連結包括利益計算書 .....	14
(4) 連結持分変動計算書 .....	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(営業収益) .....	18
(営業費用) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(初度適用) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

※ 当社の連結業績は、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。そのため、前連結会計年度の数値及び比較につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.19「4. 連結財務諸表—(6) 連結財務諸表に関する注記事項—(初度適用)」をご覧ください。

当社の当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の連結業績は、現物の売買代金、デリバティブの取引高ともに前年を下回ったことなどから営業収益は1,061億67百万円（前年同期比6.7%減）となったものの、前連結会計年度において現物システム、デリバティブシステムをそれぞれ統合したことにより当連結会計年度は当該システム関連費用が減少したことなどから営業費用が528億63百万円（前年同期比10.8%減）となったため、営業利益は535億29百万円（前年同期比0.3%増）、税引前利益は548億87百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

また、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は344億27百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### <参考>

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)
TOPIX	991.34ポイント ～1,306.23ポイント	1,202.89ポイント	1,132.76ポイント ～1,592.25ポイント	1,543.11ポイント
日経平均株価	12,003.43円 ～16,291.31円	14,827.83円	13,910.16円 ～19,754.36円	19,206.99円
JPX日経400	9,060.52ポイント ～11,800.26ポイント	10,893.94ポイント	10,314.83ポイント ～14,475.35ポイント	14,022.96ポイント

#### (営業収益の状況)

##### ①取引関連収益

取引関連収益は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高とともに前年同期を下回る状況で推移したことなどから、前年同期比10.1%減の486億98百万円となりました。

#### ・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	54,155	48,698	△10.1
取引料	45,347	40,221	△11.3
現物	32,058	28,705	△10.5
デリバティブ	13,288	11,515	△13.3
TOPIX先物取引	1,952	1,816	△7.0
日経平均株価先物取引(※)	4,795	4,382	△8.6
日経平均株価指数オプション取引	4,661	3,374	△27.6
長期国債先物取引	1,625	1,679	3.4
その他	253	261	3.3
基本料	1,183	1,067	△9.8
アクセス料	4,980	4,730	△5.0
売買システム施設利用料	2,544	2,600	2.2
その他	101	79	△21.2

※ 日経225mini先物取引を含めております。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等(立会内外含む)

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減(%)	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減(%)
<現物>(※1)						
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	2,677,054	2,407,160	△10.1	655,878,243	592,161,377	△9.7
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	21,618	33,614	55.5	5,296,453	8,269,153	56.1
マザーズ株券 売買代金 (百万円)	133,773	132,852	△0.7	32,774,501	32,681,486	△0.3
JASDAQ 株券売買代金 (百万円)	114,666	90,500	△21.1	28,093,170	22,263,088	△20.8
ETF・ETN等 売買代金(※2) (百万円)	117,962	154,587	31.0	28,900,636	38,028,473	31.6
REIT等 売買代金(※3) (百万円)	33,693	37,697	11.9	8,254,713	9,273,536	12.3
<デリバティブ> (※1)						
TOPIX先物 取引高 (単位)	94,297	84,785	△10.1	23,102,699	20,857,097	△9.7
日経平均株価 先物取引高 (単位)	124,567	104,037	△16.5	30,519,035	25,593,103	△16.1
日経225mini 先物取引高 (単位)	940,514	825,281	△12.3	230,425,970	203,019,042	△11.9
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	39,959	27,848	△30.3	9,789,980	6,850,730	△30.0
長期国債先物 取引高 (単位)	34,975	36,745	5.1	8,568,919	9,039,247	5.5

※1 市場統合前の売買代金等を含んでおります。

※2 カントリーファンド等を含んでおります。

※3 ベンチャーファンドを含んでおります。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の清算関連収益は、主要な清算対象である現物、デリバティブの売買の減少が影響した一方で、2013年10月に合併した旧株式会社日本国債清算機関に係る国債店頭取引の収益が通期で計上されたことや金利スワップ取引に係る収益が増加したことなどから、前年同期比1.2%減の200億92百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、上場会社の資金調達額が減少したことなどから、前年同期比0.5%減の122億49百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
			増減 (%)
上場関連収益	12,308	12,249	△0.5
新規・追加上場料	5,287	4,762	△9.9
年間上場料	7,020	7,486	6.6

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	増減
			増減			
東証市場第一部 ・第二部	27	29	2	2,355	2,421	66
テクニカル上場	11	6	△5			
マザーズ	31	57	26	195	213	18
テクニカル上場	2	0	△2			
JASDAQ	14	13	△1	863	834	△29
テクニカル上場	1	2	1			
合計	72	99	27	3,413	3,468	55
テクニカル上場	14	8	△6			

- (注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。
- (注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。
- (注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	増減
			増減			
ETF	20	25	5	155	180	25
ETN	9	6	△3	23	29	6
REIT	5	7	2	44	51	7
テクニカル上場	0	0	0			

- (注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。
- (注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
			増減 (%)
上場会社の資金調達額	1,966,242	1,341,630	△31.8

- (注) 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む)、第三者割当による資金調達の合計金額(上場商品を除く)。

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、指数ビジネスにおいて新たに開始したJ P X日経400に関連したライセンス収入も寄与したことなどから、前年同期比1.2%増の163億11百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前連結会計年度に大型の開発案件に係るシステム開発・運用収入を計上していたことなどから当連結会計年度は大幅に減少し、前年同期比19.4%減の88億15百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	10,931	8,815	△19.4
ネットワーク回線利用料	3,389	2,550	△24.8
コロケーション・プロキシミティ利用料	2,566	2,876	12.1
その他	4,974	3,387	△31.9

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比1.1%増の152億65百万円となりました。

また、前連結会計年度に現物システム、デリバティブシステムをそれぞれ統合したことなどから、当連結会計年度のシステム維持・運営費は前年同期比14.6%減の99億47百万円となり、減価償却費及び償却費は前年同期比19.5%減の108億3百万円となりました。

不動産賃借料は、前年同期比1.0%増の59億59百万円となりました。

その他の営業費用は、前連結会計年度に大型のシステム開発案件に伴う原価を計上していたことなどから当連結会計年度は大幅に減少し、前年同期比17.4%減の108億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けております。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債に計上されております。

当連結会計年度末日の資産は、売買の増加等により「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末日に比べ10兆2,668億24百万円増加し、27兆7,467億71百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、シンガポール取引所株式の株価の変動に伴いその他の金融資産が増加したことなどから、前連結会計年度末日に比べ148億35百万円増加し、2,881億49百万円となりました。

当連結会計年度末日の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末日に比べ10兆2,380億37百万円増加し、27兆5,052億6百万円となりました。一方、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末日に比べ166億6百万円減少し、670億94百万円となりました。

当連結会計年度末日の資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ287億87百万円増加し、2,415億65百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,136億17百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2015年3月期	27,746,771 (288,149)	241,565 (213,617)	235,611 (207,663)	0.8 (72.1)
2014年3月期	17,479,946 (273,314)	212,777 (184,829)	207,101 (179,153)	1.2 (65.5)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2015年3月期	15.6 (17.8)	0.2 (19.6)	858.23 (756.43)
2014年3月期	17.1 (20.0)	0.6 (19.4)	754.38 (652.58)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億1百万円増加し、601億14百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益548億87百万円に、減価償却費及び償却費113億65百万円及び支払法人所得税等310億15百万円等を加減した結果、373億46百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、次期arrowheadシステムの開発に伴う無形資産の取得による支出等により、55億63百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や支払配当金等により、223億64百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率	1.2% (65.5%)	0.8% (72.1%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	67.8%	87.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	763.7	882.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の( )内は、資産合計から清算引受資産、清算参加者預託金、信託金及び違約損失積立金を、親会社の所有者に帰属する持分から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値であります。

### (3) 今後の見通し

#### ①連結業績予想

2016年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(※)が2兆4,000億円、長期国債先物取引が44,000単位、TOPIX先物取引が100,000単位、日経平均株価先物取引が221,000単位(日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)及び日経平均株価指数オプション取引(weeklyオプション分を除く)が335億円であることを前提として、営業収益は1,000億円、営業利益は485億円、税引前利益は500億円、当期利益は332億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は330億円を見込んでおります。

※ 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREITに係る売買代金(立会内外含む)。

#### ②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記の方針のもと、2016年3月期の1株当たり配当については通期で73円(第2四半期末で36円)を想定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「私たちは、公共性・信頼性の確保、利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。」「私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。」という企業理念の下、当社は、創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供する、アジア地域でもっとも選ばれる取引所の実現を目指すことを将来ビジョンとして掲げています。

### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、2013年3月に中期経営計画(2013年度-2015年度)を策定(2014年4月28日及び2015年4月28日にアップデート)し、アジア地域でもっとも選ばれる取引所を実現するために、アジア地域の他取引所に対して、信頼性、流動性、IPO件数、市場時価総額、収益性といった様々な指標に照らし、総合的な優位性を確保するとともに、成熟した当社グループのマーケット・インフラのアジア地域での効果的活用やアジア取引所との連携等を通じて、アジアの成長を支え、アジア市場でのプレゼンスを高めることを指向します。

また、具体的な中期戦略としては、我が国資本市場を背負って立つ‘日本取引所’として果たすべき社会的責任と、上場企業として果たすべき株主への責任のそれぞれを全うすることを前提に、「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」に加え、「アジア戦略」を重点戦略として据え、最優先で取り組んでいます。さらに、投資家層の裾野拡大とマーケットに対する信頼性向上を目指し、「継続的な中長期的取組み」を行ってまいります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本短信開示日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」のもと、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

#### ① 新しい日本株市場の創造

- ・2015年6月にコーポレートガバナンス・コードが適用開始となることを踏まえ、上場会社の円滑な対応を支援するための周知活動や、実施状況等の情報発信を実施します。
- ・電子取引の拡大・売買の高速化に対応した新たなリスク管理機能等を実装したうえで、2015年9月にarrowheadをリニューアルします。
- ・企業のステージに応じた上場支援やステップアップ(市場変更・一部指定)の支援を行うとともに、IPOの品質確保に向けた対応を実施します。
- ・商品多様化と流動性向上のための制度整備等を進め、運用残高と多様性で、アジアトップのETF市場と世界第3位のREIT市場の地位を堅持します。
- ・JPX日経インデックス400のさらなる普及・定着に向け、サブインデックスの開発・算出や、指数の有用性に係る理解向上に取り組めます。
- ・東京市場の国際金融センターとしての競争力強化に向け、政府等と一層の連携を図り、これまでの提言の実行に向けた協力・働きかけを推進します。

#### ② デリバティブ市場の拡大

- ・日経225Weeklyオプションの上場を進めるとともに、マーケットメイカーの獲得やプロモーション等を通じて、市場への定着を図ります。
- ・2016年央の次期デリバティブ売買システム稼働時に導入する商品や制度要綱を決定し、稼働に向けて準備作業を本格化するとともに、稼働後の更なる商品ラインナップの拡充を検討します。
- ・コモディティ分野への本格的な進出を図るべく、引き続き関係機関との調整を継続します。

#### ③ 取引所ビジネス領域の拡大

- ・海外清算機関の本邦進出の動きを見据え、OTCデリバティブ清算ビジネスの競争力強化を図る観点から、円金利関係の商品間でのクロスマージンの導入や外貨建金利スワップ取引を導入するほか、取引残高圧縮機能の拡充等、競合清算機関と遜色ないサービス提供を実現します。
- ・当社グループの強みである情報資産や専門知識、顧客とのネットワークなどを生かすことができる、新しいビジネスモデルへの参入を検討します。

④ アジア戦略

- ・ヤンゴン証券取引所設立に向けて支援作業をスピードアップし、2015年中の売買開始を目指します。
- ・ベトナムにおけるデリバティブ中央清算機関(CCP)の制度構築等を進めるなど、引き続き、ASEAN諸国の取引所を中心とした制度・インフラ構築支援を推進します。
- ・アジア発行体・プロ投資家へのプロモーション強化を通じて、アジアにおけるトップクラスのプロ向け債券市場としての地位を確立し、ASEAN諸国において今後一層旺盛になる産業設備需要や生活インフラ整備需要に対し、リスクマネー供給機能を発揮します。
- ・人民元の国際化の進展や証券分野における対外開放の動きにより、中国が金融資本市場におけるプレゼンスを拡大していることや日中間の対話再開への動きも見られることから、日中間での証券投資需要の拡大の観点から、中国関連商品の上場を推進します。
- ・TOPIX・ETFや先物等のアジアの取引所での上場を実現し、TOPIX等の知名度や日本のデリバティブ市場のプレゼンス向上を図ります。

⑤ 継続的な中長期的取組み

- ・個人投資家の裾野拡大を目指す「+YOUプロジェクト」に継続的に取組み、同プロジェクトの認知度の向上と投資行動への誘引力の強化を図り、日本株に係る個人投資家層の裾野拡大を図るとともに、デリバティブに係るイメージの改善・社会的機能の啓発に取り組むことにより、投資家層の厚いマーケットの形成を図ります。
- ・マーケットに対する信頼性向上のため、環境変化等に即した自主規制機能の発揮に努めます。

⑥ 新たな企業カルチャーの創出

- ・効率的・創造的な新たな企業カルチャーを創出し、4つのC(Customer First(お客様第一主義)、Credibility(社会からの信頼確保)、Creativity(創造性の追求)、Competency(社員の能力発揮))の定着に向けた意識改革を実行します。

当社グループは、2013年1月発足以降取り組んできた主要な組織・インフラの統合作業を予定どおり終了し、今後は、統合の成果を踏まえて、国際競争力強化に向けた取組みを本格化することとなります。

現状、当社グループは日本株関連事業への依存度が高く、外部環境動向によって収益が大きく影響を受ける構造である一方、欧米主要取引所は、M&A等を活用しつつ、海外ビジネスの拡大や、情報サービスなどの新規ビジネスへの進出を加速しています。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、次期中期経営計画(2016年度～2018年度)において、国際競争力強化に向けてビジネス基盤の拡大・多様化への取組みを本格化していくことを見据え、以下の取組みに着手します。

① 新規ビジネスへの進出

- ・新規ビジネスへの進出策を早期に具体化し、進出に必要なノウハウの取得、実現スピード等の観点から、M&A・JVの設立等も視野に入れて検討します。

② 海外ビジネスの拡大

- ・ASEAN諸国等への制度・インフラ輸出や日本商品への投資機会の提供等を通じて、ASEAN諸国等との連携強化を実現し、ビジネス機会を拡大します。
- ・中国ビジネスの推進を重要戦略の1つと位置付け、当面は投資需要の拡大の観点から、日本での中国関連商品/中国での日本関連商品の充実を推進します。

③ デリバティブビジネスの拡大

- ・デリバティブの商品ラインナップ拡充の観点から、コモディティ分野に加え、金利・為替分野への商品ラインナップの拡充を検討します。

④ 組織基盤の強化

- ・新規ビジネスへの進出や海外ビジネスの拡大等を実現するため、国際人材・高度専門人材の育成やダイバーシティの推進、企業カルチャーの変革といった組織基盤の強化を推進します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的として I F R S を任意適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	29,308	50,713	60,114
営業債権及びその他の債権	11,188	9,080	10,300
清算引受資産	587,508	16,049,798	25,635,085
清算参加者預託金特定資産	961,304	1,128,362	1,795,095
信託金特定資産	600	522	492
未収法人所得税	359	1,411	4,693
その他の金融資産	91,501	53,903	42,869
その他の流動資産	1,538	1,282	1,844
流動資産合計	1,683,308	17,295,075	27,550,495
非流動資産			
有形固定資産	8,673	7,066	8,573
のれん	67,374	67,374	67,374
無形資産	23,370	23,878	27,631
退職給付に係る資産	1,728	3,730	5,424
持分法で会計処理されている投資	8,318	6,443	6,806
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	27,948
その他の金融資産	34,166	32,968	39,682
その他の非流動資産	5,868	5,693	5,605
繰延税金資産	9,243	9,767	7,230
非流動資産合計	186,691	184,871	196,276
資産合計	1,870,000	17,479,946	27,746,771

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	4,551	5,431	4,712
借入金	105,069	32,500	32,500
清算引受負債	587,508	16,049,798	25,635,085
清算参加者預託金	961,304	1,128,362	1,795,095
信認金	600	522	492
取引参加者保証金	3,169	4,783	7,437
未払法人所得税等	6,312	17,600	7,852
その他の流動負債	3,992	5,506	5,626
流動負債合計	1,672,509	17,244,506	27,488,802
非流動負債			
借入金	—	10,000	—
退職給付に係る負債	6,888	6,717	7,039
その他の非流動負債	922	983	2,488
繰延税金負債	5,193	4,961	6,875
非流動負債合計	13,004	22,662	16,403
負債合計	1,685,514	17,267,169	27,505,206
資本			
資本金	11,500	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726	59,726
自己株式	—	△5	△5
その他の資本の構成要素	9,732	9,225	14,828
利益剰余金	100,978	126,655	149,562
親会社の所有者に帰属する持分合計	181,937	207,101	235,611
非支配持分	2,548	5,675	5,954
資本合計	184,485	212,777	241,565
負債及び資本合計	1,870,000	17,479,946	27,746,771

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	113,846	106,167
その他の収益	206	318
収益計	114,052	106,486
費用		
営業費用	59,244	52,863
その他の費用	1,520	610
費用計	60,764	53,473
持分法による投資利益	55	516
営業利益	53,343	53,529
金融収益	1,524	1,400
金融費用	81	41
税引前利益	54,786	54,887
法人所得税費用	21,244	20,171
当期利益	33,541	34,716
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,304	34,427
非支配持分	236	288
当期利益	33,541	34,716
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.31	125.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	33,541	34,716
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	△506	5,631
確定給付制度の再測定	1,157	803
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	0	△0
その他の包括利益(税引後)	650	6,435
当期包括利益	34,191	41,152
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,954	40,863
非支配持分	236	288
当期包括利益	34,191	41,152

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日時点の残高	11,500	59,726	—	9,732	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△506	1,157
当期包括利益合計	—	—	—	△506	1,157
自己株式の取得	—	—	△5	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△1,157
所有者との取引額合計	—	—	△5	—	△1,157
2014年3月31日時点の残高	11,500	59,726	△5	9,225	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	5,631	803
当期包括利益合計	—	—	—	5,631	803
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△29	△803
所有者との取引額合計	—	—	—	△29	△803
2015年3月31日時点の残高	11,500	59,726	△5	14,828	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日時点の残高	9,732	100,978	181,937	2,548	184,485
当期利益	—	33,304	33,304	236	33,541
その他の包括利益(税引後)	650	—	650	—	650
当期包括利益合計	650	33,304	33,954	236	34,191
自己株式の取得	—	—	△5	—	△5
配当金の支払	—	△8,785	△8,785	△2	△8,787
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	2,892	2,892
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,157	1,157	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,157	△7,627	△8,790	2,890	△5,899
2014年3月31日時点の残高	9,225	126,655	207,101	5,675	212,777
当期利益	—	34,427	34,427	288	34,716
その他の包括利益(税引後)	6,435	—	6,435	—	6,435
当期包括利益合計	6,435	34,427	40,863	288	41,152
配当金の支払	—	△12,353	△12,353	△10	△12,364
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△832	832	—	—	—
所有者との取引額合計	△832	△11,521	△12,353	△10	△12,364
2015年3月31日時点の残高	14,828	149,562	235,611	5,954	241,565

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,786	54,887
減価償却費及び償却費	13,792	11,365
減損損失(又はその戻入れ)	1,203	301
金融収益	△1,524	△1,400
金融費用	81	41
持分法による投資利益	△55	△516
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,224	△1,219
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△297	△327
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	△2,002	△1,694
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△170	321
その他	4,504	5,080
小計	72,544	66,840
利息及び配当金の受取額	1,802	1,563
利息の支払額	△82	△42
支払法人所得税等	△11,542	△31,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,722	37,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,700	△65,100
定期預金の払戻による収入	104,100	76,100
有形固定資産の取得による支出	△1,808	△3,623
無形資産の取得による支出	△9,825	△13,232
子会社の取得による収入	3,592	—
その他	△322	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,035	△5,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	42,500	—
借入金の返済による支出	△105,069	△10,000
支払配当金	△8,785	△12,353
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,362	△22,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,395	9,418
現金及び現金同等物の期首残高	29,308	50,713
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8	△17
現金及び現金同等物の期末残高	50,713	60,114

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、税引前利益はそれぞれ126百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	54,155	48,698
清算関連収益	20,334	20,092
上場関連収益	12,308	12,249
情報関連収益	16,116	16,311
その他	10,931	8,815
合計	113,846	106,167

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	15,101	15,265
システム維持・運営費	11,642	9,947
減価償却費及び償却費	13,413	10,803
不動産賃借料	5,900	5,959
その他	13,185	10,888
合計	59,244	52,863

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益34,427百万円(前連結会計年度:33,304百万円)及び加重平均普通株式数274,531千株(前連結会計年度:274,533千株)に基づき計算しております。希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日です。

#### IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求められています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日に利益剰余金で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

#### 企業結合

当社グループは移行日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しない方法を選択しました。この結果、移行日より前の企業結合から生じたのれんについて、移行日時点での測定額は、日本基準による移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点での減損テストを実施しております。

#### IFRS第9号(2010年版)の早期適用

当社グループは、IFRS第9号(2010年版)を早期適用しております。移行日時点の事実と状況に基づき事業モデルを評価し、当初認識時の契約条項等に鑑みキャッシュ・フロー要件を判断しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

2013年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	120,808	△91,500	—	29,308	(8)	現金及び現金同等物
営業未収入金	8,716	4	2,467	11,188	(1)(8)	営業債権及びその他の債権
仕掛品	2,467	—	△2,467	—	(1)	
繰延税金資産	1,282	△1,282	—	—	(8)	
	—	—	587,508	587,508	(6)	清算引受資産
	—	960,288	1,015	961,304	(6)(8)	清算参加者預託金特定資産
売買・取引証拠金特定 資産	789,201	△789,201	—	—	(8)	
清算基金特定資産	161,086	△161,086	—	—	(8)	
決済促進担保金特定資 産	10,000	△10,000	—	—	(8)	
	—	600	—	600	(8)	信認金特定資産
	—	359	—	359	(8)	未収法人所得税
	—	91,501	—	91,501	(8)	その他の金融資産
その他	1,912	△374	—	1,538	(8)	その他の流動資産
貸倒引当金	△9	9	—	—	(8)	
流動資産合計	1,095,466	△682	588,524	1,683,308		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	8,673	—	—	8,673		有形固定資産
のれん	67,374	—	—	67,374		のれん
その他の無形固定資産	23,370	—	—	23,370		無形資産
	—	8,318	—	8,318	(8)	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	41,304	△41,304	—	—	(8)	
長期貸付金	37	△37	—	—	(8)	
繰延税金資産	2,682	1,282	5,278	9,243	(3)(8)	繰延税金資産
	—	2,917	△1,189	1,728	(5)(8)	退職給付に係る資産
信認金特定資産	600	△600	—	—	(8)	
違約損失積立金特定資 産	27,948	—	—	27,948		違約損失積立金特定資産
	—	33,166	1,000	34,166	(2)(8)	その他の金融資産
その他の投資	9,105	△3,237	—	5,868	(8)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—	(8)	
固定資産合計	180,919	682	5,089	186,691		非流動資産合計
資産合計	1,276,386	—	593,613	1,870,000		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
営業未払金	3,221	1,330	—	4,551	(8)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	18,670	86,399	—	105,069	(8)	借入金
1年内返済予定の長期 借入金	86,399	△86,399	—	—	(8)	
未払法人税等	6,312	—	—	6,312		未払法人所得税等
賞与引当金	1,223	△1,223	—	—	(8)	
役員賞与引当金	252	△252	—	—	(8)	
	—	—	587,508	587,508	(6)	清算引受負債
	—	960,288	1,015	961,304	(6)(8)	清算参加者預託金
預り売買・取引証拠金	789,201	△789,201	—	—	(8)	
預り清算基金	161,086	△161,086	—	—	(8)	
預り決済促進担保金	10,000	△10,000	—	—	(8)	
	—	600	—	600	(8)	信認金
預り取引参加者保証金	3,169	—	—	3,169		取引参加者保証金
その他	3,620	145	227	3,992	(4)(8)	その他の流動負債
流動負債合計	1,083,157	600	588,751	1,672,509		流動負債合計
固定負債						非流動負債
繰延税金負債	5,047	—	146	5,193		繰延税金負債
	—	7,580	△692	6,888	(5)(8)	退職給付に係る負債
退職給付引当金	7,580	△7,580	—	—	(8)	
預り信認金	600	△600	—	—	(8)	
その他	922	—	—	922		その他の非流動負債
固定負債合計	14,151	△600	△546	13,004		非流動負債合計
負債合計	1,097,308	—	588,205	1,685,514		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,500	—	—	11,500		資本金
資本剰余金	59,726	—	—	59,726		資本剰余金
利益剰余金	96,213	—	4,764	100,978	(7)	利益剰余金
	—	9,088	643	9,732	(8)	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計 額合計	9,088	△9,088	—	—	(8)	
				181,937	(8)	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	2,548	—	—	2,548		非支配持分
純資産合計	179,077	—	5,408	184,485		資本合計
負債純資産合計	1,276,386	—	593,613	1,870,000		負債及び資本合計

調整に関する注記(2013年4月1日)

(1) 仕掛品に対する調整

当社グループは、日本基準ではシステム開発収入について、工事完成基準を採用していましたが、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識するものとしております。

(2) 金融商品に対する調整

当社グループが保有する上場の持分金融商品について、日本基準では決算期末日前1ヶ月平均の市場価格及び為替レートで換算をしていましたが、IFRSでは決算日の市場価格及び為替レートで換算しております。

また、日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定していましたが、IFRSでは原則として公正価値により測定しております。

(3) 繰延税金資産に対する調整

日本基準では、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しております。IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益につき認識しております。

(4) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) 確定給付制度に対する調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理していましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 清算引受資産・負債等に対する調整

当社グループは、日本基準においては清算引受資産・負債及び清算参加者預託金に含まれる変動証拠金を認識しておりませんが、IFRSでは認識しております。

(7) 利益剰余金に対する調整

税効果による調整	5,229百万円
未消化の有給休暇に対する調整	△145百万円
従業員退職後給付に対する調整	△319百万円
利益剰余金に対する調整合計	<u>4,764百万円</u>

(8) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では、「売買・取引証拠金特定資産」、「清算基金特定資産」及び「決済促進担保金特定資産」に表示していた項目を、IFRSでは「清算参加者預託金特定資産」に組み替えております。また、日本基準では、「預り売買・取引証拠金」、「預り清算基金」及び「預り決済促進担保金」に表示していた項目を、IFRSでは「清算参加者預託金」に組み替えております。
- ・「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づき、一部組替を行っております。

2014年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	103,813	△53,100	—	50,713	(9)	現金及び現金同等物
営業未収入金	8,995	23	61	9,080	(1)(9)	営業債権及びその他の債権
有価証券	802	△802	—	—	(9)	
仕掛品	61	—	△61	—	(1)	
繰延税金資産	2,168	△2,168	—	—	(9)	
	—	—	16,049,798	16,049,798	(7)	清算引受資産
	—	1,112,672	15,690	1,128,362	(7)(9)	清算参加者預託金特定資産
売買・取引証拠金特定 資産	913,437	△913,437	—	—	(9)	
清算基金特定資産	188,734	△188,734	—	—	(9)	
決済促進担保金特定 資産	10,500	△10,500	—	—	(9)	
	—	522	—	522	(9)	信認金特定資産
	—	1,411	—	1,411	(9)	未収法人所得税
	—	53,903	—	53,903	(9)	その他の金融資産
その他	2,729	△1,446	—	1,282	(9)	その他の流動資産
貸倒引当金	△12	12	—	—	(9)	
流動資産合計	1,231,231	△1,645	16,065,489	17,295,075		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	7,066	—	—	7,066		有形固定資産
のれん	63,932	—	3,442	67,374	(2)	のれん
その他の無形固定資産	23,878	—	—	23,878		無形資産
	—	6,443	—	6,443	(9)	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	37,344	△37,344	—	—	(9)	
長期貸付金	29	△29	—	—	(9)	
退職給付に係る資産	2,914	—	815	3,730	(6)	退職給付に係る資産
信認金特定資産	522	△522	—	—	(9)	
繰延税金資産	3,006	2,168	4,591	9,767	(4)(9)	繰延税金資産
違約損失積立金特定資 産	27,948	—	—	27,948		違約損失積立金特定資産
	—	31,075	1,893	32,968	(3)(9)	その他の金融資産
その他の投資	5,977	△283	—	5,693	(9)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△138	138	—	—	(9)	
固定資産合計	172,482	1,645	10,743	184,871		非流動資産合計
資産合計	1,403,713	—	16,076,233	17,479,946		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
営業未払金	2,994	2,436	—	5,431	(9)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	32,500	—	—	32,500		借入金
未払法人税等	17,600	—	—	17,600		未払法人所得税等
賞与引当金	1,420	△1,420	—	—	(9)	
役員賞与引当金	366	△366	—	—	(9)	
	—	—	16,049,798	16,049,798	(7)	清算引受負債
	—	1,112,672	15,690	1,128,362	(7)(9)	清算参加者預託金
預り売買・取引証拠金	913,437	△913,437	—	—	(9)	
預り清算基金	188,734	△188,734	—	—	(9)	
預り決済促進担保金	10,500	△10,500	—	—	(9)	
	—	522	—	522	(9)	信託金
預り取引参加者保証金	4,783	—	—	4,783		取引参加者保証金
その他	5,937	△649	218	5,506	(5)(9)	その他の流動負債
流動負債合計	1,178,274	522	16,065,708	17,244,506		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	10,000	—	—	10,000		借入金
繰延税金負債	4,448	—	513	4,961		繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,465	—	△747	6,717	(6)	退職給付に係る負債
預り信託金	522	△522	—	—	(9)	
その他	983	—	—	983		その他の非流動負債
固定負債合計	23,420	△522	△234	22,662		非流動負債合計
負債合計	1,201,694	—	16,065,473	17,267,169		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,500	—	—	11,500		資本金
資本剰余金	59,726	—	—	59,726		資本剰余金
利益剰余金	117,264	—	9,390	126,655	(8)	利益剰余金
自己株式	△5	—	—	△5		自己株式
—	—	7,857	1,367	9,225	(9)	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計 額合計	7,857	△7,857	—	—	(9)	
				207,101	(9)	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	5,675	—	—	5,675		非支配持分
純資産合計	202,018	—	10,758	212,777		資本合計
負債純資産合計	1,403,713	—	16,076,233	17,479,946		負債及び資本合計

調整に関する注記(2014年3月31日)

(1) 仕掛品に対する調整

当社グループは、日本基準ではシステム開発収入について、工事完成基準を採用していましたが、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識するものとしております。

(2) のれんの償却に対する調整

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 金融商品に対する調整

当社グループが保有する上場の持分金融商品について、日本基準では決算期末日前1ヶ月平均の市場価格及び為替レートで換算をしておりましたが、IFRSでは決算日の市場価格及び為替レートで換算しております。

また、日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは原則として公正価値により測定しております。

(4) 繰延税金資産に対する調整

日本基準では、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しております。IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益につき認識しております。

(5) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 確定給付制度に対する調整

退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

(7) 清算引受資産・負債等に対する調整

当社グループは、日本基準においては清算引受資産・負債及び清算参加者預託金に含まれる変動証拠金を認識しておりませんが、IFRSでは認識しております。

(8) 利益剰余金に対する調整

税効果による調整	5,232百万円
のれんの償却に対する調整	3,442百万円
未消化の有給休暇に対する調整	△140百万円
従業員退職後給付に対する調整	857百万円
利益剰余金に対する調整合計	<u>9,390百万円</u>

(9) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では、「売買・取引証拠金特定資産」、「清算基金特定資産」及び「決済促進担保金特定資産」に表示していた項目を、IFRSでは「清算参加者預託金特定資産」に組み替えております。また、日本基準では、「預り売買・取引証拠金」、「預り清算基金」及び「預り決済促進担保金」に表示していた項目を、IFRSでは「清算参加者預託金」に組み替えております。
- ・「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」については流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>連結損益計算書</b>						
営業収益	116,251	—	△2,405	113,846	(3)	営業収益
	—	206	—	206	(1)	その他の収益
				114,052		収益計
営業費用	65,131	—	△5,887	59,244	(2)(3)	営業費用
	—	1,520	—	1,520	(4)(5)	(1) その他の費用
				60,764		費用計
	—	55	—	55	(1)	持分法による投資利益
営業利益	51,120	△1,258	3,482	53,343		営業利益
	—	1,524	—	1,524	(1)	金融収益
	—	81	—	81	(1)	金融費用
営業外収益	1,786	△1,786	—	—	(1)	
営業外費用	105	△105	—	—	(1)	
特別損失	1,497	△1,497	—	—	(1)	
税金等調整前当期純利益	51,304	—	3,482	54,786		税引前利益
法人税等合計	21,231	—	13	21,244		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	30,072	—	3,468	33,541		当期利益
少数株主利益	236	—	—	236		当期利益(非支配持分に帰属)
当期純利益	29,835	—	3,468	33,304		当期利益(親会社の所有者に帰属)
<b>連結包括利益計算書</b>						
少数株主損益調整前当期純利益	30,072	—	3,468	33,541		当期利益
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	△1,082	0	575	△506	(6)	純損益に振り替えられないことのない項目 その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0	—	0		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	1,157	1,157		確定給付制度の再測定
その他の包括利益合計	△1,082	—	1,732	650		その他の包括利益(税引後)
包括利益	28,990	—	5,201	34,191		当期包括利益

調整に関する注記(2014年3月31日に終了する事業年度の包括利益)

(1) 営業外収益、営業外費用、特別損失に対する調整

当社グループは、日本基準の下で、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」に表示しております。

(2) のれんの償却に対する調整

当社グループは、日本基準の下でのれんの償却費については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(3) システム開発収入・原価に対する調整

当社グループは、日本基準ではシステム開発収入について、工事完成基準を採用しておりましたが、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、原価は発生時に認識しております。

(4) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準の下では会計処理が認められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいて費用認識を行っており、営業費用に調整が反映されております。

(5) 確定給付制度に対する調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(6) 金融商品に対する調整

当社グループが保有する上場の持分金融商品について、日本基準では決算期末日前1ヶ月平均の市場価格及び為替レートで換算をしておりましたが、IFRSでは決算日の市場価格及び為替レートで換算しております。

また、日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは原則として公正価値により測定しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。